

十和田市 集中改革プラン 取組状況

【実施状況に係る記号の説明】

記号	説明	基準
◎	目標達成	計画以上に取組が進んだもの
○		予定どおり取組が進んだもの
△	目標達成に向けた取組・検討を継続中のもの	当該年度の状況が、予定していた目標に比較して7割程度のもの
▲	目標達成に向けた取組・検討に着手したもの	当該年度の状況が、予定していた目標に比較して3割に満たないもの
—	未着手	当該年度において、未だ取組に着手していないもの

平成22年5月

十和田市

集中改革プランの取組状況

【総括表】

市町村名： 十和田市

(単位：件、%)

推進項目・取組項目	プランにおける取組件数		実施状況					
	H17～21までの取組件数	H21までの取組件数	計	◎	○	△	▲	—
I 事務事業の再編・整理、廃止・統合	67	67	67	4 (6.0)	50 (74.6)	6 (8.9)	5 (7.5)	2 (3.0)
II 民間委託等の推進	90	90	90	6 (6.7)	79 (87.8)	1 (1.1)	3 (3.3)	1 (1.1)
1 公の施設に係る取組	85	85	85	5 (5.9)	78 (91.7)	0 0.0	1 (1.2)	1 (1.2)
① レクリエーション・スポーツ施設	24	24	24	0.0	23 (95.8)	0.0	1 (4.2)	0.0
② 産業振興施設	14	14	14	0.0	14 (100.0)	0.0	0.0	0.0
③ 基盤施設	1	1	1	0.0	1 (100.0)	0.0	0.0	0.0
④ 文教施設	27	27	27	0.0	26 (96.3)	0.0	0.0	1 (3.7)
⑤ 医療・社会福祉施設	19	19	19	5 (26.3)	14 (73.7)	0.0	0.0	0.0
2 公の施設以外の施設に係る取組	1	1	1	1 (100.0)	0.0	0.0	0.0	0.0
3 その他の事務についての取組	4	4	4	0.0	1 (25.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	0.0
III 定員管理・給与の適正化 ＜給与の適正化＞	13	13	13	1 (7.7)	12 (92.3)	0.0	0.0	0.0
IV 第三セクターの見直し	12	12	12	0.0	6 (50.0)	1 (8.3)	5 (41.7)	0.0
合計	182	182	182	11 (6.0)	147 (80.8)	8 (4.4)	13 (7.1)	3 (1.7)

III 定員管理・給与の適正化 <定員管理の適正化>					
(単位：人)	総計	一般行政	特別行政	公営企業等	公営企業 (病院)
①H22.4.1計画	884	361	75	76	372
②H22.4.1実績	839	299	91	69	380
②-①	△ 45	△ 62	16	△ 7	8

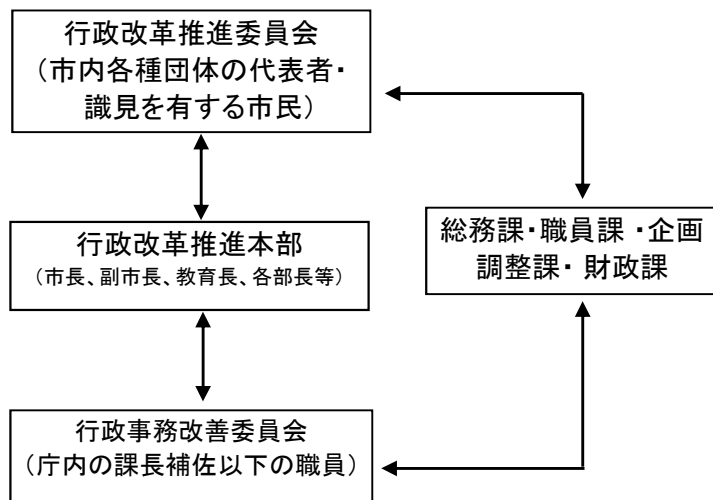
V 経費節減等の財政効果	
①～H21計画	3,671,385 千円
②～H21実績(見込)	5,191,121 千円
②-①	1,519,736 千円
《参考》H17～21計画	3,671,385 千円

《実施状況に係る記号の説明》

記号	説明・基準
◎	計画以上に取組が進んだもの (目標年度より前倒して目標を達成したもの)
○	目標達成 計画どおり取組が進んだもの (予定どおり目標を達成したもの)
△	目標達成に向けた取組・検討を継続中のもの (当該年度の状況が、予定していた目標と比較して7割程度のもの)
▲	目標達成に向けた取組・検討に着手したもの (当該年度の状況が、予定していた目標と比較して3割に満たないもの)
—	未着手(当該年度において、未だ取組に着手していないもの)

【集中改革プランの進行管理の体制】

(組織体制等)



【会議等の開催状況】

【行政改革懇談会】	平成17年度9・12・3月開催 平成21年度11月開催
【行政改革推進本部】	平成17年度7・3月開催、平成19年度5月開催 平成20年度7月開催 平成21年度7月開催
【行政事務改善委員会】	平成17年度8・2月開催 平成18年度9・12月開催 平成19年度9・10・11・3月開催

【集中改革プランの見直し状況】

【これまでの取組の主なもの・今後の方針等】

【これまでの取組の主なもの】

- ① 職員互助会に対する補助金を廃止した。
- ② 市立みきの保育園及びとわだこ中央保育園の民営化を実施した。
- ③ 教育研修施設である長下研修館を廃止した。
- ④ 組織の見直しにより執行体制の簡素化・効率化を図るとともに、引き続き市単独補助金や法令外負担金の削減に努めた。

【今後の方針等】

- ① 未実施項目については、引き続き取り組むものとし、その達成に努める。
- ② 第2次行政改革大綱を策定し、更なる行政改革に取り組む。

I. 事務事業の再編・整理、廃止・統合

集中改革プラン における取組件数 (Iの小計)	H17 ～ H21	67	件 ① (62件※)	実施状況					達成率(※※)
				◎	○	△	▲	－	54件
	H21まで	67	件 ② (62件※)	4	50	6	5	2	80.6%(87.1%※)

(※)括弧書きの件数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づく。H19から行革実施計画の12項目を含める。 上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ③ 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合(③/②)

①H19から同一取組事項の検討項目又は実施項目については、それぞれ1件とカウントしました。
②H19から取組事項に、検討項目から新たに実施項目となったものは、追加しました。

1 事務事業の再編・整理等の目標 (平成17年度～21年度までの5年間における再編・整理等の目標)

No.	取組事項	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
1	公文書収受業務	総務課	公文書収受の事務の効率化を図るため、既存のシステムを見直す				○			▲	▲	▲	▲	再検討し、予算要求を目指す。	
2	市例規集の加除中止	総務課	市例規のデータベース化に伴い、既存の紙ベースの例規集を廃止		○				○	○	○	○	○	H18から加除印刷費契約の中止	
3	広報とわだの発行回数	総務課	月2回の発行をページ数を増やして月1回の発行に見直す				○			○	○	○	○	H19・5月号から月1回発行	
4	人材育成計画の策定	職員課	人材育成のあり方を検討し、その指針となる計画を策定		○					○	○	○	○	ワークショップにて課題抽出、庁内から意見を徴し、計画策定委員会にて策定	
5	人事評価システム導入の検討	職員課	職員の能力を適正に評価し、公平・公正な人事管理を図るためのシステムの導入を検討							－	○	○	○	導入決定	
6	人事評価システム導入の実施 (H19追加)	職員課	職員の能力を適正に評価し、公平・公正な人事管理を図るためのシステムの導入を実施								▲	▲	▲	第2次試行を実施	
7	給与等事務	職員課	煩雑な給与計算等の事務の効率化を図るため、既存のシステムを見直す				○			▲	△	○	○	給与システムを導入し、給与計算等の迅速化を図った。	
8	特別職公用車のあり方	秘書課	特別職の公用車の見直しを含め、今後の公用車のあり方を検討		○					○	○	○	○	H19.4から副市長車を廃止	
9	市有財産の利活用の推進	管財課	市有財産を有効活用し、今後の投資経費の抑制や売却等による財源確保を行うために管財機能を強化							▲	▲	○	○	H21.3旧市町の公有財産台帳の一元化を実施済	
10	電話交換システム	管財課	IP電話の導入など、経費節減を図るために電話交換のシステムを見直す							○	▲	▲	▲	新システムのH22更新を予定	
11	一般公用車の効率的利用のあり方 (検討)	管財課	公用車の利用の効率性を高め、保有台数の削減を図るために効率的利用のあり方を検討		○						○	○	○	○	H21.4.1から一般車両の完全共用車化
12	一般公用車の効率的利用(実施)	管財課	公用車の利用の効率性を高め、保有台数の削減を図る									▲	○	○	H21.4.1から一般車両47台を完全共用車実施済、H21廃車15台、購入10台

13	市有地の土地境界確認事務の一元化	管財・土木課	複数課に関連する市有地の土地境界確認事務の一元化を検討		○					△	△	○	○	管財課に一元化した。その後、土木課に所管替えした。	
14	公共用地先行取得事業特別会計	管財課	公共用地の先行取得の起債償還の終了に伴い特別会計を廃止			○				—	○	○	○	H19.3.31 償還終了により、特別会計を廃止	
15	各種使用料、手数料	財政課 関係各課	使用料、手数料を全般にわたって見直す			○				—	—	—	—	H19関係課より使用料、手数料の改正の是非及び減免措置の状況についての調査を実施。改定、見直しについては先送り。	
16	各種補助金	財政課 関係各課	市単独補助金を見直す（毎年度）	○	→	→	→	→	○	○	○	○	○	概ね計画通り進捗中。H21においては市単独補助金10%削減実施	
17	各種負担金	財政課 関係各課	各種団体への負担金を見直す（毎年度）	○	→	→	→	→	○	○	○	○	○	概ね計画通り進捗中。H21においては法令外負担金10%削減実施	
18	下水道線出金高資本対策分	財政課	下水道事業に係る高資本対策分の線出金を見直す		○					—	○	○	○	高資本対策借換債拡大により一般会計負担の減額	
19	都市計画税のあり方	税務課	税負担のあり方として都市計画税の必要性を検討					○		▲	△	△	△	課税区域の拡大及び課税客体の見直し、廃止した場合について整理検討。実施時期	
20	法人市民税均等割のあり方	税務課	自主財源の確保策として法人市民税均等割の引上げを検討					○		▲	▲	▲	△	他市の法人市民税均等割の状況把握と問題点等について整理。実施時期を検討。	
21	市税申告体制のあり方（検討）	税務課	申告業務の効率化を図るために複数個所に分かれている申告体制の今後のあり方を検討					○		—	◎	◎	◎	◎	本庁1か所で実施を決定、H19.2月号広報・チラシで周知、H19.2・3月の申告で説明
22	市税申告体制の効率化（実施）	税務課	複数個所に分かれている申告体制を統合し、申告業務の効率化を図る			○					○	○	○	H20.2チラシで周知、H20.2から支所での住民税申告廃止	
23	統合型地理情報システムデータの構築（修正）	情報システム課	地理情報の収集等に要する作業時間の短縮による業務の効率化を図るためのデータの構築			○				▲	△	△	○	H19当初分の市内全域のデータの登録完了。これ以降は毎年データの加除を行う。	
24	統合型地理情報システムの利用方法の検討（H20追加）	情報システム課	地理情報の収集等に要する作業時間の短縮による業務の効率化を図るための地理情報システムとしての利用方法の検討					○					—	—	土地家屋情報が整備された地図データの庁内での有効利用方法についてH22から検討する。
25	オープンシステムへの移行検討	情報システム課	住民情報等の基幹業務を汎用機システムからコストが安いオープンシステムへ移行を検討			○					○	○	○	行政情報化整備計画策定委員会においてオープン化を承認、H21本稼働に向けH19着手	
26	オープンシステムへの移行実施	情報システム課	住民情報等の基幹業務を汎用機システムからコストが安いオープンシステムへ移行					○				▲	△	○	H20機器搬入、H21.1.1より住民記録系本番稼働。税系業務は新年度稼働月より開始
27	電子申請、届出システムの導入	情報システム課	行政手続に関するサービス向上につながる電子申請、届出システムの導入を検討					○			▲	▲	▲	△	費用対効果があり見込まれないことから、周辺市町村の様子を見るときともに導入を保留とする。
28	とわだこ中央保育園児童送迎バス	福祉課	とわだこ中央保育園のみで運行している送迎バスを見直す			○					▲	▲	○	○	保育所運営検討委員会において、見直しについて検討した。H21検討し、H22保育園の民営化により廃止
29	3歳児以上の保育料軽減事業	福祉課	3歳児以上の保育料の軽減事業を廃止			○				▲	○	○	○	○	H19.3条例改正、児童保護者、市広報に掲載し、周知した。
30	老人福祉大会の統合の検討	介護保険課	合併に伴い、2会場で開催している老人福祉大会の統合を検討					○			△	◎	◎	◎	H20から1か所での開催
31	老人福祉大会の統合の実施（H19追加）	介護保険課	1会場で1回の開催					○				△	○	○	今後も1か所での開催とする。（市民文化センター）

32	機能訓練バス	健康推進課	利用効率の観点から機能訓練バスを廃止		○					○	○	○	○	H18.9廃止、バス公売(290千円)、車検費用の節減
33	十和田湖保健センターのあり方	健康推進課	利用効率の観点から十和田湖保健センターのあり方を検討		○					○	○	○	○	関係機関と施設利用方法について協議し、管理運営体制の見直しをした。H21に閉館した。
34	介護サービス事業特別会計	市民生活課	利用効率の観点からデイサービス事業を廃止			○				○	○	○	○	H18.11廃止条例制定、H19.3特別会計廃止
35	コミュニティ業務とボランティア業務の統合	観光推進課	地域協働の体制整備のために組織の再編を検討		○					○	○	○	○	関係課において、調査、検討、協議した結果、現状の町内会業務体制を整備した上での統合でないと十分な効果が発揮できないことから、統合は時期尚早と判断した。
36	焼山福祉センターと老人憩いの家のあり方の検討	介護保険課	焼山福祉センター等が老朽化しているため、同様の温浴機能がある市民の家との統合も含め、今後の施設のあり方を検討			○				△	○	○	○	焼山福祉センターをH20で廃止し、H21.4.1から市民の家の運営を介護保険課が所管
37	焼山福祉センターと市民の家との統合(H19追加)	介護保険課	市民の家との統合					○			-	○	○	焼山福祉センター・老人憩いの家をH20に廃止し、高齢者福祉センターもH21で廃止し、市民の家利用の老人に対してはH21.4.1から使用料を免除。
38	農地等災害復旧事業に係る受益者負担率	畜産農地課	農地及び農業用施設の災害復旧事業における受益者負担について見直す	○					△	○	○	○	○	受益者負担率を見直し、農地・約4%→約15%、施設・約2%→約9%
39	市営牧野の機能分担のあり方	畜産農地課	放牧と採草の両方の機能を持つ市営牧野について機能分担のあり方を検討			○				▲	▲	▲	▲	牧野組合、県等関係機関と協議し、効率的な利用について検討
40	肉用牛特別導入事業基金積立繰出金	畜産農地課	基金に積立てする繰出金を廃止				○			▲	○	○	○	H19で基金積立繰出金を廃止した。
41	道路行政(市道及び農道)の一元化	土木課	市道整備と農道整備の類似業務を一元化することにより業務の効率化を図る			○				▲	▲	○	○	整理統合により人員削減
42	市道・農道・林道の整備、管理の一元化(H20追加)	土木課	市道・農道・林道の整備、管理の一元化					○					○	H21.4から土木課で市道・農道・林道の整備、管理を一元化
43	教育委員会マイクロバス	教育総務課	老朽化したマイクロバスを廃止			○				○	○	○	○	H18マイクロバスを廃止し、H19から支所等のバスを有効活用
44	湖畔地区小中学校スクールバスの統合	教育総務課	十和田湖中学校のスクールバスを利用することで小学校のスクールバスを廃止		○					○	○	○	○	H19.1から小学校バスを廃止し、中学校バス1台のスクールバスで運行
45	勤労青少年ホーム教養講座	生涯学習課	参加者数が減少している教養講座を廃止し、公民館講座で対応			○				○	○	○	○	ホーム利用者会議等で講座廃止を周知・説明、H18で廃止
46	各種スポーツ大会の運営	スポーツ青少年課	スポーツ大会の運営主体のあり方を見直す			○				▲	▲	▲	▲	各大会ごとに関係機関、関係団体等と運営のあり方について協議
47	移動図書館	市民図書館	老朽化した移動図書館車の廃車時に合わせ移動図書館を廃止		○				△	○	○	○	○	H18.4から移動図書館車廃止
48	十和田湖図書館の移転の検討	市民図書館	老朽化が著しい十和田湖図書館の移転について検討			○				○	○	○	○	H20.4十和田湖公民館内に移転決定
49	十和田湖図書館の移転(実施)	市民図書館	老朽化が著しい十和田湖図書館の移転					○			◎	◎	◎	H20.4十和田湖公民館内に移転・開館

◎ 経費削減等の財政効果関係及び行革実施計画での取組項目

No.	取組事項	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
1	未利用地売り払い	管財課	旧林間学校敷地、学校給食センター跡地、医師住宅南側の売却		○					－	▲	▲	△	△	給食センター跡地3区画売却
2	税の徴収対策	収納課	滞納繰越分徴収率（7.5%⇒15.0%）					○	▲	△	◎	◎	◎	◎	市税滞納整理対策本部の設置による滞納処分の強化、インターネット公売の実施、訪問徴収から集合徴収方式への変更
3	三本木霊園分譲	生活環境課	328区画の分譲				○				▲	△	○	○	残区画の分譲実績なし（霊園の返還分）
4	市民の家宿泊業務の廃止	介護保険課	宿泊業務を廃止し、維持費を削減する。			○					○	○	○	○	条例改正し、H19.4.1から宿泊業務廃止、H21所管が観光推進課から移管
5	被服貸与のあり方の見直し	職員課	被服貸与のあり方の見直し			○					－	－	－	○	H22.4.1規則改正、貸与品を減じ、貸与期間を延長
6	農村公園の新規建設の中止	畜産農地課	農村公園の新規建設の中止	○						○	○	○	○	○	単体の事業としての新規建設の中止
7	農道の新規整備の中止	畜産農地課	農道の新規整備の中止	○						○	○	○	○	○	単体の事業としての新規建設の中止
8	ほ場整備などの面的基盤整備事業の見直し	畜産農地課	ほ場整備などの面的基盤整備事業の見直し	○						○	○	○	○	○	単体の事業としての新規建設の中止
9	ボランティア除雪の拡充	土木課	小型除雪機を購入し、歩道等のボランティア除雪の更なる拡充を図る。（毎年度）	○	→	→	→	→	○	○	○	○	○	○	歩道のボランティア除雪の実施
10	組織の見直しによる執行体制の簡素化・効率化	総務課	事務改善委員会で組織の見直しを図る。（毎年度）	○	→	→	→	→	○	○	○	○	○	○	組織の見直しを行い、1部4課4係を減らし、5室新設
11	職員の接遇向上	職員課	接遇の心構え、知識及び技術の習得等により、適切な住民対応ができる職員を養成する。（毎年度）	○	→	→	→	→	○	○	○	○	○	○	接遇研修の実施
12	庁舎レイアウトの見直しによる利便性の向上	管財課	機構改革等による組織変更に対応し、庁舎内のレイアウトの見直しを行う。（毎年度）	○	→	→	→	→	○	○	○	○	○	○	機構改革等に対応し、配置移動した。
13	住民票交付に係る市民の利便性向上の検討	市民課	住民票の時間外交付の検討		○						○	○	○	○	個人情報保護、管理責任、実施自治体等の現状から実施は困難と判断
14	人事異動時期の見直し	職員課	退職、新採用の時期を考慮した見直しの検討			○					－	○	○	○	辞令交付時期及び昇格時期等を考慮した結果、異動時期は現行どおりとする。
15	地域協働を進めるための体系づくり	観光推進課	地域協働の取り組む環境づくり				○				▲	△	△	△	H19とわだ市民活動ネットワークを立ち上げた。
16	アートチャンネルトワダの実施主体の民間への移行	現代美術館	実施主体を民間へ移行させる。				○				▲	▲	○	○	独自に展覧会を実施
17	小中学校の統廃合の必要性の検討	教育総務課	四和地区3小学校の統廃合について検討					○			△	△	△	○	H23.3奥入瀬小を法興小へ統合予定、H25.4の四和地区統合小中学校開校に向け事務を進める。

2 事務事業の再編・整理等を行う際のスキーム

No.	取組事項	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
1	行政評価を活用する仕組みの導入	総務課	事務事業評価の仕組みを導入する。				○			△	△	△	△	試行段階、2次評価まで実施、休止状態、H22から企画調整課へ

Ⅱ. 民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）

1 公の施設についての取組目標（17年度～21年度までの5年間の取組目標）

集中改革プラン における取組件数 （Ⅱ1の小計）	施設総数	85	施設 ①	（78施設※）	実施状況					達成率（※※）
	（うち取組施設数）	80	施設 ②	（78施設※）	◎	○	△	▲	－	83件
	～H21取組施設数	85	施設 ③	（78施設※）	5	78		1	1	97.6%（106.4%※）
H16までに民間移譲した施設数	22	施設 ⑤	H21までに民間移譲した施設数	11	施設 ⑦	<small>上段：計画どおり実施した（◎・○）件数の合計 ④ （※※）下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合（④/③）</small>				
H18末現在の指定管理者制度導入施設数	57	施設 ⑥	H21末現在の指定管理者制度導入施設数	56	施設 ⑧					

（※）括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

H19から同一取組施設であっても、取組区分ごとに、それぞれ1件とカウントしました。

①レクリエーション・スポーツ施設

取組施設名	担当課	取組区分	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
総合体育センター	スポーツ青少年課	指定管理者制度の導入		○				○	○	○	○	○	H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:(財)十和田市体育協会)	
市民屋内グラウンド	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	//	
志道館	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	//	
南屋内グラウンド	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	//	
南運動広場	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	//	
市民プール	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	//	
市民東プール	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	//	
B&G海洋センター	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	//	
野球場	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	//	
陸上競技場	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	//	
庭球場	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	//	
相撲場	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	//	
若葉球技場	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	//	
十和田湖総合運動公園	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	//	
農村集落多目的利用施設	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	//	
林業者等健康増進用広場	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	//	
サン・スポーツランド	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	//	
八甲田パノラマパークゴルフ場	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:(財)十和田湖ふるさと活性化公社)	
十和田湖温泉スキー場	観光推進課	//		○				○	○	○	○	○	//	
石ヶ戸休憩所	観光推進課	//		○				○	○	○	○	○	//	
宇樽部キャンプ場	観光推進課	//		○				○	○	○	○	○	//	
(仮称)高森山総合運動公園(H20修正)	スポーツ青少年課	//					○		▲	▲	▲	▲	業務基準書、要項案検討、H24.4.1指定管理者制度の移行を目指す	
馬事公苑	観光推進課	指定管理者制度導入の検討			○				△	○	○	○	導入決定	
馬事公苑	観光推進課	指定管理者制度の導入					○			▲	○	○	業務基準書、公募要項案作成、H21.4.1指定管理者制度に移行	
集中改革プラン における取組件数	施設総数	24	施設 ① (23施設(※))					実施状況					上段:計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段:計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(④/③)	
	(うち取組施設数)	23	施設 ② (23施設(※))					◎	○	△	▲	—		23件
	~H21取組施設数	24	施設 ③ (23施設(※))						23		1			95.8%(104.5%(※))
H16までに民間移譲した施設数	0	施設 ⑤	H21までに民間移譲した施設数					0	施設 ⑦					(※)括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン 策定時の数値に基づくもの。
H18末現在の指定管理者制度導入施設数	21	施設 ⑥	H21末現在の指定管理者制度導入施設数					22	施設 ⑧					

②産業振興施設

取組施設名	担当課	取組区分	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
深持地区転作作物加工センター	農業政策課	指定管理者制度の導入		○				○	○	○	○	○	H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:深持加工センター運営委員会)
大平放牧場	畜産農地課	//		○				○	○	○	○	○	// (指定管理者:田代牧野畜産農業協同組合)
惣辺放牧場	畜産農地課	//		○				○	○	○	○	○	//
惣辺放牧共用林野	畜産農地課	//		○				○	○	○	○	○	//
大幌内放牧場	畜産農地課	//		○				○	○	○	○	○	//
大幌内放牧共用林野	畜産農地課	//		○				○	○	○	○	○	//
職業能力開発校	商工労政課	//		○				○	○	○	○	○	// (指定管理者:職業訓練法人十和田職業訓練協会)
野菜集出荷貯蔵施設	農業政策課	//		○				○	○	○	○	○	// (指定管理者:八甲田農業協同組合)
奥入瀬ろまんパーク	観光推進課	//		○				○	○	○	○	○	// (指定管理者:(財)十和田湖ふるさと活性化公社)
奥入瀬溪流館	観光推進課	//		○				○	○	○	○	○	//
奥入瀬湧水館	観光推進課	//		○				○	○	○	○	○	//
木材工芸品等加工施設	農業政策課	//		○				○	○	○	○	○	// (指定管理者:上北森林組合)
道の駅とわだ	観光推進課	//			○				○	○	○	○	H19.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:(有)良品開発)
肉用種雄牛管理センター	畜産農地課	廃止		○				○	○	○	○	○	H18から公の施設としてのセンターを廃止
集中改革プラン における取組件数	施設総数	14	施設 ① (14施設(※))					実施状況					上段:計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段:計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(④/③)
	(うち取組施設数)	14	施設 ② (14施設(※))					◎	○	△	▲	—	14件
	~H21取組施設数	14	施設 ③ (14施設(※))						14				100.0%(100.0%(※))
H16までに民間移譲した施設数	0	施設 ⑤	H21までに民間移譲した施設数					0					施設 ⑦
H18末現在の指定管理者制度導入施設数	12	施設 ⑥	H21末現在の指定管理者制度導入施設数					13					施設 ⑧

③基盤施設

取組施設名	担当課	取組区分	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
箆畑地区小規模水道	生活環境課	廃止		○				▲	○	○	○	○	H18.8廃止条例制定、H18.11施設廃止
集中改革プラン における取組件数	施設総数	1	施設 ① (1施設(※))					実施状況					上段:計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段:計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(④/③)
	(うち取組施設数)	1	施設 ② (1施設(※))					◎	○	△	▲	—	1件
	~H21取組施設数	1	施設 ③ (1施設(※))						1				100.0%(100.0%(※))
H16までに民間移譲した施設数	0	施設 ⑤	H21までに民間移譲した施設数					0					施設 ⑦
H18末現在の指定管理者制度導入施設数	0	施設 ⑥	H21末現在の指定管理者制度導入施設数					0					施設 ⑧

④文教施設

取組施設名	担当課	取組区分	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
新渡戸記念館	観光推進課	指定管理者制度の導入		○				○	○	○	○	○	H18.4.1指定管理者制度に移行(指定管理者:太素顕彰会)	
米田地区集落総合センター	農業政策課	//		○				○	○	○	○	○	// (指定管理者:米田地区集落総合センター管理運営委員会)	
東小稲会館	管財課	指定管理から譲与へ		○				○	○	○	○	○	H18.4.1指定管理者制度に移行(指定管理者:東小稲町内会) H21.4.1東小稲町内会へ建物譲与済	
穂並会館	管財課	指定管理者制度の導入		○				○	○	○	○	○	H18.4.1指定管理者制度に移行(指定管理者:並木第四町内会) H22.4.1並木第四町内会へ建物譲与予定だが理解得られ	
寺向集会所	管財課	//		○				○	○	○	○	○	H18.4.1指定管理者制度に移行(指定管理者:寺向町内会) H21.4指定管理継続	
和交会館	管財課	指定管理から譲与へ		○				○	○	○	○	○	H18.4.1指定管理制度に移行(指定管理者:西十一番町内会) H21.4.1西十一番町内会へ建物譲与済	
夏間木地区会館	管財課	//		○				○	○	○	○	○	H18.4.1指定管理者制度に移行(指定管理者:夏間木部分林組合) H21.4.1夏間木地区会へ建物譲与済	
伝法寺地区農村会館	農業政策課	指定管理者制度の導入		○				○	○	○	○	○	H18.4.1指定管理者制度に移行(指定管理者:伝法寺農産物加工研修センター管理運営委員会)	
堤頭婦人ホーム	農業政策課	//		○				○	○	○	○	○	// (指定管理者:堤頭町内会)継続(地縁団体認可申請協議)	
富庫美婦人ホーム	農業政策課	//		○				○	○	○	○	○	// (指定管理者:富庫美町内会)継続(地縁団体認可申請協議)	
桜平婦人ホーム	農業政策課	//		○				○	○	○	○	○	// (指定管理者:桜平町内会)	
月日山林業会館	農業政策課	//		○				○	○	○	○	○	// (指定管理者:月日山市有林保護組合)継続(地縁団体認可申請協議)	
平山保健福祉館	福祉課	//		○				○	○	○	○	○	// (指定管理者:平山保健福祉館運営委員会)	
市民文化センター・視聴覚センター	生涯学習課	//			○				○	○	○	○	H19.4.1指定管理者制度に移行(指定管理者:東北共立・県南環境保全センターグループ)	
相坂コミュニティ会館	管財課	譲与		○				△	○	○	○	○	H18.9 相坂下町内会へ譲与	
栄森農業者健康管理センター	農業政策課	//		○				△	○	○	○	○	H18.9 栄森町内会へ譲与	
北野集落総合センター	農業政策課	//		○				△	○	○	○	○	H18.9 北野町内会へ譲与	
真登地婦人ホーム	農業政策課	//		○				△	○	○	○	○	H18.9 真登地町内会へ譲与	
南公民館稲吉分館	管財課	//		○				△	○	○	○	○	H18.6 稲吉町内会へ譲与	
早坂保健福祉館	福祉課	廃止		○				△	○	○	○	○	H18.6 福祉館を廃止し、東都保育所運営委員会へ貸与	
高森林業会館	農業政策課	廃止		○				△	○	○	○	○	H18.6 条例廃止、林業会館を廃止	
十和田湖自然の家	生涯学習課	廃止			○			△	○	○	○	○	H19.3 条例廃止、自然の家を廃止、収蔵庫へ転用	
法奥幼稚園	教育総務課	廃止			○			△	○	○	○	○	H19.3 幼稚園を廃止	
市民文化センター(舞台操作等業務)	生涯学習課	業務委託の実施		○				○	○	○	○	○	H18.4.1(株)東北共立に業務委託 H19.4.1指定管理に伴い中止	
図書館(受付、資料受入業務の委託検討)	市民図書館	業務委託の検討		○					○	○	○	○	検討の結果、受付業務について委託可能。H21年度から実施予定	
図書館(受付業務の委託実施)	市民図書館	業務委託の実施								-	-	-	委託を見送ることに決定	
長下研修館(H21追加)	スポーツ青少年課	廃止										○	H22.3.31廃止	
集中改革プラン における取組件数	施設総数	27	施設 ① (25施設(※))					実施状況					上段:計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段:計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合(④/③)	
	(うち取組施設数)	26	施設 ② (25施設(※))					◎	○	△	▲	-		26件
	~H21取組施設数	27	施設 ③ (25施設(※))						26			1		96.3%(104.0%(※))
H16までに民間移譲した施設数	22	施設 ⑤	H21までに民間移譲した施設数					8					施設 ⑦	(※)括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。
H18末現在の指定管理者制度導入施設数	14	施設 ⑥	H21末現在の指定管理者制度導入施設数					11					施設 ⑧	

⑤医療・社会福祉施設

取組施設名	担当課	取組区分	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
老人福祉センター	介護保険課	指定管理者制度の導入		○				○	○	○	○	○	H18.4.1指定管理者制度に移行(指定管理者:十和田市社会福祉協議会) H20.4.1(指定管理者:十和田市老人クラブ連合会)	
三本木小学校仲よし会	福祉課	〃		○				○	○	○	○	○	H18.4.1指定管理者制度に移行(指定管理者:社会福祉法人 三徳会)	
南小学校仲よし会	福祉課	〃		○				○	○	○	○	○	〃 (指定管理者:私立ほなみ保育園)	
北園小学校仲よし会	福祉課	〃		○				○	○	○	○	○	〃 (指定管理者:特定非営利法人十和田NPO子どもセンターハピタの)	
東小学校仲よし会	福祉課	〃		○				○	○	○	○	○	〃 (指定管理者:特定非営利法人十和田Lステージクリエート)	
西小学校仲よし会	福祉課	〃		○				○	○	○	○	○	〃 (指定管理者:子どもの心と食を考える会)	
藤坂小学校仲よし会	福祉課	〃		○				○	○	○	○	○	〃 (指定管理者:興和ティムス株)	
ちとせ小学校仲よし会	福祉課	〃		○				○	○	○	○	○	〃 (指定管理者:社会福祉法人 三徳会)	
法奥小学校仲よし会	福祉課	〃		○				○	○	○	○	○	〃 (指定管理者:侘とわだサンライフ企画)	
母子福祉会館	福祉課	〃		○					○	○	○	○	〃 (指定管理者:(財)十和田市母子寡婦福祉会)	
市立保育所(4施設の民営化の検討)	福祉課	民営化の検討			○				◎	◎	◎	◎	保育所運営検討委員会検討の答申を受けて4保育園の民営化を決定。H20、1施設実施	
市立かねざき保育園(民営化の実施)	福祉課	民営化の実施				○				◎	◎	◎	H20.4.1 社会福祉法人至誠会に移譲	
六日町児童館	福祉課	廃止				○			△	○	○	○	地域利用者へ、廃止を説明、H19休館、H20廃止	
十和田湖デイサービスセンター	市民生活課	廃止		○					○	○	○	○	H18.11条例廃止、H19.3センター廃止	
市立みきの保育園(民営化の実施)(H21追加)	福祉課	民営化の実施					○					○	H22.4.1 社会福祉法人三徳会に移譲	
市立とわだこ中央保育園(民営化の実施)(H21追加)	福祉課	民営化の実施					○					○	H22.4.1 社会福祉法人健佑会に移譲	
集中改革プラン における取組件数	施設総数	19	施設 ① (15施設※)					実施状況					上段:計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段:計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合(④/③)	
	(うち取組施設数)	16	施設 ② (15施設※)					◎	○	△	▲	—	19件	
	~H21取組施設数	19	施設 ③ (15施設※)					5	14				100.0%(126.7%※)	
H16までに民間移譲した施設数	0	施設 ⑤	H21までに民間移譲した施設数					3					施設 ⑦	(※)括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。
H18末現在の指定管理者制度導入施設数	10	施設 ⑥	H21末現在の指定管理者制度導入施設数					10					施設 ⑧	

Ⅱ. 民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）

1 公の施設についての取組目標（17年度～21年度までの5年間の取組目標）

（1）廃止

取組施設名	担当課	施設の種類	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
肉用種雄牛管理センター	畜産農地課	廃止		○				○	○	○	○	○	H18から公の施設としてのセンターを廃止
笹畑地区小規模水道	生活環境課	廃止		○				▲	○	○	○	○	H18.8廃止条例制定、H18.11施設廃止
早坂保健福祉館	福祉課	廃止		○				△	○	○	○	○	H18.6 福祉館を廃止し、東部保育所運営委員会へ貸与
高森林業会館	農業政策課	廃止		○				△	○	○	○	○	H18.6 条例廃止、林業会館を廃止
十和田湖自然の家	生涯学習課	廃止			○			△	○	○	○	○	H19.3 条例廃止、自然の家を廃止、収蔵庫へ転用
法奥幼稚園	教育総務課	廃止			○			△	○	○	○	○	H19.3 幼稚園を廃止
六日町児童館	福祉課	廃止				○			△	○	○	○	地域利用者へ、廃止を説明、H19休館、H20廃止
十和田湖テニサービスセンター	市民生活課	廃止		○					○	○	○	○	H18.11条例廃止、H19.3センター廃止
長下研修館（H21追加）	スポーツ青少年課	廃止					○					○	H22.3.31廃止
集中改革プラン における取組件数	施設総数	9	施設 ①（8施設※）					実施状況					上段：計画どおり実施した（◎・○）件数の合計 ④ 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合（④/③）
	（うち取組施設数）	9	施設 ②（8施設※）					◎	○	△	▲	—	9件
	～H21取組施設数	9	施設 ③（8施設※）					9					100.0%（112.5%※）

（※）括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

(2) 民間譲渡及び民間委譲

取組施設名	担当課	施設の種類	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
東小稲会館	管財課	指定管理から譲与へ		○				○	○	○	○	○	H18.4.1指定管理者制度に移行(指定管理者:東小稲町内会) H21.4.1東小稲町内会へ建物譲与済	
和交会館	管財課	//		○				○	○	○	○	○	H18.4.1指定管理制度に移行(指定管理者:西十一番町町内会) H21.4.1西十一番町町内会へ建物譲与済	
夏間木地区会館	管財課	//		○				○	○	○	○	○	H18.4.1指定管理者制度に移行(指定管理者:夏間木部分林組合) H21.4.1夏間木地区会へ建物譲与済	
相坂コミュニティ会館	管財課	譲渡		○				△	○	○	○	○	H18.9 相坂下町内会へ譲与	
栄森農業者健康管理センター	農業政策課	譲渡		○				△	○	○	○	○	H18.9 栄森町内会へ譲与	
北野集落総合センター	農業政策課	譲渡		○				△	○	○	○	○	H18.9 北野町内会へ譲与	
真登地婦人ホーム	農業政策課	譲渡		○				△	○	○	○	○	H18.9 真登地町内会へ譲与	
南公民館稲吉分館	管財課	譲渡		○				△	○	○	○	○	H18.6 稲吉町内会へ譲与	
市立かねざき保育園	福祉課	委譲				○				◎	◎	◎	H20.4 社会福祉法人至誠会に移譲	
市立みきの保育園(民営化の実施) (H21追加)	福祉課	移譲					○					○	H22.4.1 社会福祉法人三徳会に移譲	
市立とわだこ中央保育園(民営化の実施) (H21追加)	福祉課	移譲					○					○	H22.4.1 社会福祉法人健佑会に移譲	
集中改革プラン における取組件数	施設総数	11	施設 ① (5施設(※))					実施状況					上段:計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段:計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(④/③)	
	(うち取組施設数)	11	施設 ② (5施設(※))					◎	○	△	▲	—	11件	
	~H21取組施設数	11	施設 ③ (5施設(※))					1	10				100.0%(220.0%(※))	

(※) 括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

(3) 指定管理者制度の導入

取組施設名	担当課	施設の種類	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
総合体育センター	スポーツ青少年課	指定管理者制度の導入		○				○	○	○	○	○	H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:(財)十和田市体育協会)
市民屋内グラウンド	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	"
志道館	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	"
南屋内グラウンド	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	"
南運動広場	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	"
市民プール	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	"
市民東プール	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	"
B&G海洋センター	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	"
野球場	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	"
陸上競技場	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	"
庭球場	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	"
相撲場	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	"
若葉球技場	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	"
十和田湖総合運動公園	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	"
農村集落多目的利用施設	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	"
林業者等健康増進用広場	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	"
サン・スポーツランド	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	"
八甲田パノラマパークゴルフ場	スポーツ青少年課	//		○				○	○	○	○	○	H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:(財)十和田湖ふるさと活性化公社)
十和田湖温泉スキー場	観光推進課	//		○				○	○	○	○	○	"
石ケ戸休憩所	観光推進課	//		○				○	○	○	○	○	"
宇樽部キャンプ場	観光推進課	//		○				○	○	○	○	○	"
(仮称)高森山総合運動公園(H20修正)	スポーツ青少年課	//					○		▲	▲	▲	▲	業務基準書、要項案検討、H24.4.1指定管理者制度の移行を目指す
馬事公苑	観光推進課	//					○			▲	○	○	業務基準書、公募要項案作成、H21.4.1指定管理者制度に移行
深持地区転作物加工センター	農業政策課	//		○				○	○	○	○	○	H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:深持加工センター運営委員会)
大平放牧場	畜産農地課	//		○				○	○	○	○	○	" (指定管理者:田代牧野畜産農業協同組合)
惣辺放牧場	畜産農地課	//		○				○	○	○	○	○	"
惣辺放牧共用林野	畜産農地課	//		○				○	○	○	○	○	"
大幌内放牧場	畜産農地課	//		○				○	○	○	○	○	"
大幌内放牧共用林野	畜産農地課	//		○				○	○	○	○	○	"

職業能力開発校	商工労政課	指定管理者制度の導入		○				○	○	○	○	○	H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:職業訓練法人十和田職業訓練協会)
野菜集出荷貯蔵施設	農業政策課	//		○				○	○	○	○	○	// (指定管理者:八甲田農業協同組合)
奥入瀬ろまんパーク	観光推進課	//		○				○	○	○	○	○	// (指定管理者:(財)十和田湖ふるさと活性化公社)
奥入瀬溪流館	観光推進課	//		○				○	○	○	○	○	//
奥入瀬湧水館	観光推進課	//		○				○	○	○	○	○	//
木材工芸品等加工施設	農業政策課	//		○				○	○	○	○	○	// (指定管理者:上北森林組合)
道の駅とわだ	観光推進課	//			○				○	○	○	○	H19.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:(有)良品開発)
新渡戸記念館	観光推進課	//		○				○	○	○	○	○	H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:太素顕彰会)
米田地区集落総合センター	農業政策課	//		○				○	○	○	○	○	// (指定管理者:米田地区集落総合センター管理運営委員会)
穂並会館	管財課	//		○				○	○	○	○	○	H18.4.1指定管理者制度に移行(指定管理者:並木第四町内会) H22.4.1並木第四町内会へ建物譲与予定
寺向集会所	管財課	//		○				○	○	○	○	○	H18.4.1指定管理者制度に移行(指定管理者:寺向町内会)H21.4指定管理継続
伝法寺地区農村会館	農業政策課	//		○				○	○	○	○	○	H18.4.1指定管理制度に移行 (指定管理者:伝法寺農産物加工研修センター管理運営委員会)
堤頭婦人ホーム	農業政策課	//		○				○	○	○	○	○	// (指定管理者:堤頭町内会)
富庫美婦人ホーム	農業政策課	//		○				○	○	○	○	○	// (指定管理者:富庫美町内会)
桜平婦人ホーム	農業政策課	//		○				○	○	○	○	○	// (指定管理者:桜平町内会)
月日山林業会館	農業政策課	//		○				○	○	○	○	○	// (指定管理者:月日山市有林保護組合)
平山保健福祉館	福祉課	//		○				○	○	○	○	○	// (指定管理者:平山保健福祉館運営委員会)
市民文化センター・視聴覚センター	生涯学習課	//			○				○	○	○	○	H19.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:東北共立・県南環境保全センターグループ)
老人福祉センター	介護保険課	//		○				○	○	○	○	○	H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:社会福祉法人 十和田市社会福祉協議会)
三本木小学校仲よし会	福祉課	//		○				○	○	○	○	○	// (指定管理者:社会福祉法人 三徳会)
南小学校仲よし会	福祉課	//		○				○	○	○	○	○	// (指定管理者:ほなみ保育園)
北園小学校仲よし会	福祉課	//		○				○	○	○	○	○	// (指定管理者:特定非営利法人十和田NPO子どもセンターハビタの)
東小学校仲よし会	福祉課	//		○				○	○	○	○	○	// (指定管理者:特定非営利法人十和田Lステージクエート)

西小学校仲よし会	福祉課	指定管理者制度の導入		○					○	○	○	○	○	〃 (指定管理者:子どもの心と食を考える会)
藤坂小学校仲よし会	福祉課	〃		○					○	○	○	○	○	H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:興和ティムス㈱)
ちとせ小学校仲よし会	福祉課	〃		○					○	○	○	○	○	〃 (指定管理者:社会福祉法人 三徳会)
法奥小学校仲よし会	福祉課	〃		○					○	○	○	○	○	〃 (指定管理者:㈲とわだサンライフ企画)
母子福祉会館	福祉課	〃		○					○	○	○	○	○	〃 (指定管理者:(財)十和田市母子寡婦福祉会)
集中改革プラン における取組件数	施設総数	57	施設 ① (58施設(※))					実施状況					上段:計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段:計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(④/③)	
	(うち取組施設数)	57	施設 ② (58施設(※))					◎	○	△	▲	—	56件	
	~H21取組施設数	57	施設 ③ (58施設(※))						56		1		98.2%(96.6%(※))	

(※) 括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

(4) 業務委託

取組施設名	担当課	施設の種類	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
市民文化センター(舞台操作等業務)	生涯学習課	業務委託の実施		○				○	○	○	○	○	H18.4.1(株)東北共立に業務委託 H19.4.1指定管理者制度へ移行 (指定管理者:東北共立・県南環境保全センターグループ)
図書館(受付業務の委託実施)	市民図書館	業務委託の実施					○		—	—	—	—	委託を見送ることに決定
集中改革プラン における取組件数	施設総数	2	施設 ① (1施設(※))					実施状況					上段:計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段:計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(④/③)
	(うち取組施設数)	2	施設 ② (1施設(※))					◎	○	△	▲	—	1件
	~H21取組施設数	2	施設 ③ (1施設(※))						1			1	50.0%(100.0%(※))

(※) 括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

(5) 検討

取組施設名	担当課	施設の種類	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
市立保育所(4施設の民営化の検討)	福祉課	民営化の検討			○				◎	◎	◎	◎	保育所運営検討委員会検討の答申を受けて4保育園の民営化を決定。H20、1施設実施
馬事公苑	観光推進課	指定管理者制度導入の検討			○				△	○	○	○	導入を検討し、H21.4.1指定管理者制度へ移行
図書館(受付、資料受入業務の委託検討)	市民図書館	業務委託の検討		○					○	○	○	○	検討の結果、受付業務について委託可能。H21から実施予定
集中改革プラン における取組件数	施設総数	6	施設 ① (6施設(※))					実施状況					上段:計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段:計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(④/③)
	(うち取組施設数)	6	施設 ② (6施設(※))					◎	○	△	▲	—	6件
	~H21取組施設数	6	施設 ③ (6施設(※))					4	2				100.0%(100.0%(※))

(※) 括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

3 その他の事務についての取組目標

集中改革プラン における取組件数 (Ⅱ3の小計)	H17 ～ H21		4	件 ①			実施状況					達成率(※)			
	H21まで		4	件 ②			◎	○	△	▲	－	1件			
							1	1	2			25.0%			
H16末の状況(全部委託/一部委託/全部直営)		4	3	8	H21末の状況(全部委託/一部委託/全部直営)			5	2	8	(※) 上段:計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ③ 下段:計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合(③/②)				

事務の種類	担当課	H16末の状況			取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
		全部委託	一部委託	全部直営		17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
①本庁舎清掃		○															
②本庁舎夜間警備				○													
③案内・受付				○													
④電話交換	管財課			○	電話交換事務の委託検討					○	－	－	▲	▲	▲		電話交換システムの更新に伴い、H22.12交換業務廃止予定
⑤公用車運転				○													
⑥し尿処理		－	－	－	(※一部事務組合で共同処理)												
⑦一般ごみ収集		－	－	－	(※一部事務組合で共同処理)												
⑧学校給食(調理)		－	－	－	(※一部事務組合で共同処理)												
⑨学校給食(運搬)		－	－	－	(※一部事務組合で共同処理)												
⑩学校用務員事務	教育総務課			○	学校用務員事務の委託検討			○			－	△	△	△	△		他部門からの異動による配置換えが今後も予定されており、それらを踏まえて委託を検討
⑪水道メーター検針		○															
⑫道路維持補修・清掃等	土木課		○		道路維持補修・清掃等の委託の拡充検討				○		－	▲	△	△	○		委託を実施
⑬ホームヘルパー派遣		○															
⑭在宅配食サービス		○															
⑮情報処理・庁内情報システム維持			○														
⑯ホームページ作成・運営				○													
⑰調査・集計			○														
⑱総務関係(給与、旅費、福利厚生等)				○													
⑲地方卸売市場の運営のあり方の検討	農業政策課			○	市場の今後の運営のあり方を民営化を含め検討			○			－	▲	▲	▲	▲		引き続き市場の民営化を検討中

Ⅲ. 定員管理・給与の適正化

〈定員管理の適正化関係〉

平成19年定員管理調査報告後(後期高齢者派遣職員一般行政部門1名増)

定員管理の数値目標(平成17.4.1～平成22.4.1)

集中改革プランにおける定員管理の数値目標(全体)	△ 6.8	%
H17対H22 純減率(全体)	△ 11.5	%

○ 総括表

【部門別職員数年次計画①・部門別職員数実績②】

部 門	区 分	計 画 前年度	計画期間の状況(人)						H22.4.1	期間内計(B)-(A)	
			H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人 数	純減率
一般行政部門計	計画①	現員(4.1現在)	399	392	381	378	371	368	361	△ 31	△ 7.9
		対前年増減数		△ 7	△ 11	△ 3	△ 7	△ 3	△ 7		
	実績②	現員(4.1現在)	399	392	379	375	356	320	299	△ 93	△ 23.7
		対前年増減数		△ 7	△ 13	△ 4	△ 19	△ 36	△ 21		
特別行政部門計	計画①	現員(4.1現在)	110	96	87	80	71	69	75	△ 21	△ 21.9
		対前年増減数		△ 14	△ 9	△ 7	△ 9	△ 2	6		
	実績②	現員(4.1現在)	110	96	85	83	91	91	91	△ 5	△ 5.2
		対前年増減数		△ 14	△ 11	△ 2	8	0	0		
公営企業等 部門計 (病院以外)	計画①	現員(4.1現在)	77	73	77	77	77	76	76	3	4.1
		対前年増減数		△ 4	4	0	0	△ 1	0		
	実績②	現員(4.1現在)	77	73	76	77	71	70	69	△ 4	△ 5.5
		対前年増減数		△ 4	3	1	△ 6	△ 1	△ 1		
公 営 企 業 (病 院) 部 門 計	計画①	現員(4.1現在)	388	387	380	386	386	382	372	△ 15	△ 3.9
		対前年増減数		△ 1	△ 7	6	0	△ 4	△ 10		
	実績②	現員(4.1現在)	388	387	375	372	379	374	380	△ 7	△ 1.8
		対前年増減数		△ 1	△ 12	△ 3	7	△ 5	6		
総 計	計画①	現員(4.1現在)	974	948	925	921	905	895	884	△ 64	△ 6.8
		対前年増減数		△ 26	△ 23	△ 4	△ 16	△ 10	△ 11		
	実績②	現員(4.1現在)	974	948	915	907	897	855	839	△ 109	△ 11.5
		対前年増減数		△ 26	△ 33	△ 8	△ 10	△ 42	△ 16		

【計画と実績の対比(①-②)】

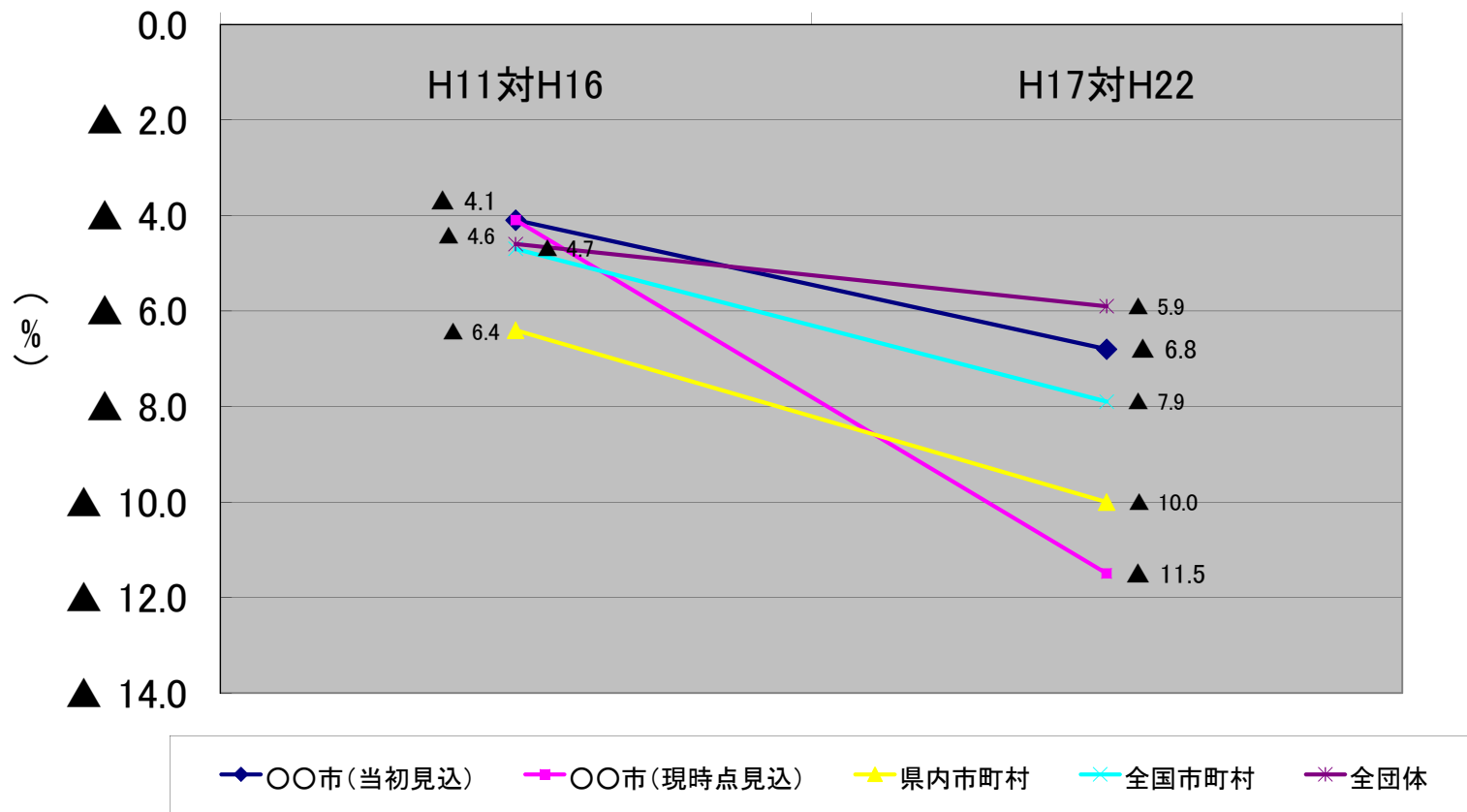
部 門	計 画 前年度	計画期間の状況(人)						H22.4.1	期間内計(B)-(A)	
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人 数	純減率
一般行政部門計	0	0	2	3	15	48	62	62	15.8	
特別行政部門計	0	0	2	△ 3	△ 20	△ 22	△ 16	△ 16	△ 16.7	
公営企業等(病院以外)部門計	0	0	1	0	6	6	7	7	9.6	
公営企業(病院)部門計	0	0	5	14	7	8	△ 8	△ 8	△ 2.1	
総 計	0	0	10	14	8	40	45	45	4.7	

○部門別職員数年次計画

部 門	区 分	計 画 前年度	計画期間の状況 (人)					H22.4.1	期間内計 (B)-(A)		
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人 数	純減率	
一般行政部門	前年度退職者数		△ 24	△ 25	△ 7	△ 24	△ 14	△ 22	△ 92		
	採用者数		10	13	3	18	11	14	59		
	他部門との異動		7	1	1	△ 1	0	1	2		
小 計	現員(4.1現在)	399	392	381	378	371	368	361	△ 31	△ 7.9	
	対前年増減数		△ 7	△ 11	△ 3	△ 7	△ 3	△ 7			
特別行政部門	教 育	前年度退職者数		△ 11	△ 6	△ 5	△ 7	△ 2	△ 3	△ 23	
		採用者数		6	3	3	1	0	3	10	
		他部門との異動		△ 9	△ 6	△ 5	△ 3	0	6	△ 8	
	小 計	現員(4.1現在)	110	96	87	80	71	69	75	△ 21	△ 21.9
		対前年増減数		△ 14	△ 9	△ 7	△ 9	△ 2	6		
	消 防	前年度退職者数								0	
採用者数									0		
他部門との異動									0		
小 計	現員(4.1現在)		0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	対前年増減数		0	0	0	0	0	0			
特別行政部門 小計		現員(4.1現在)	110	96	87	80	71	69	75	△ 21	△ 21.9
		対前年増減数		△ 14	△ 9	△ 7	△ 9	△ 2	6		
公営企業等部門 (病院以外)	前年度退職者数		△ 3	△ 2	△ 3	△ 2	△ 3	△ 3	△ 13		
	採用者数		3	3	0	0	2	3	8		
	他部門との異動		△ 4	3	3	2	0	0	8		
小 計	現員(4.1現在)	77	73	77	77	77	76	76	3	4.1	
	対前年増減数		△ 4	4	0	0	△ 1	0			
公営企業部門 (病 院)	前年度退職者数		△ 25	△ 24	△ 24	△ 24	△ 28	△ 27	△ 127		
	採用者数		18	16	30	23	26	25	120		
	他部門との異動		6	1	0	1	△ 2	△ 8	△ 8		
小 計	現員(4.1現在)	388	387	380	386	386	382	372	△ 15	△ 3.9	
	対前年増減数		△ 1	△ 7	6	0	△ 4	△ 10			
総 計	前年度退職者数		△ 63	△ 57	△ 39	△ 57	△ 47	△ 55	△ 255		
	採用者数		37	35	36	42	39	45	197		
	他部門との異動		0	△ 1	△ 1	△ 1	△ 2	△ 1	△ 6		
	現員(4.1現在)	974	948	925	921	905	895	884	△ 64	△ 6.8	
	対前年増減数		△ 26	△ 23	△ 4	△ 16	△ 10	△ 11			

部 門	区 分	計 画 前年度	計画期間の状況(人)					H22.4.1	期間内計(B)-(A)		
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人 数	純減率	
一般行政部門	前年度退職者数		△ 24	△ 29	△ 15	△ 25	△ 28	△ 26	△ 123		
	採用者数		10	10	8	5	1	10	34		
	他部門との異動		7	6	3	1	△ 9	△ 5	△ 4		
	小 計	現員(4.1現在)	399	392	379	375	356	320	299	△ 93	△ 23.7
	対前年増減数		△ 7	△ 13	△ 4	△ 19	△ 36	△ 21			
特別行政部門	教 育	前年度退職者数		△ 11	△ 8	△ 8	△ 13	△ 8	△ 7	△ 44	
		採用者数		6	7	7	6	1	4	25	
		他部門との異動		△ 9	△ 10	△ 1	15	7	3	14	
	小 計	現員(4.1現在)	110	96	85	83	91	91	91	△ 5	△ 5.2
		対前年増減数		△ 14	△ 11	△ 2	8	0	0		
	消 防	前年度退職者数								0	
		採用者数								0	
		他部門との異動								0	
	小 計	現員(4.1現在)		0	0	0	0	0	0	0	0.0
		対前年増減数		0	0	0	0	0	0		
特別行政部門 小計		現員(4.1現在)	110	96	85	83	91	91	91	△ 5	△ 5.2
		対前年増減数		△ 14	△ 11	△ 2	8	0	0		
公営企業等部門 (病院以外)	前年度退職者数		△ 3	△ 3	△ 1	△ 5	△ 4	△ 3	△ 16		
	採用者数		3	3	2	4	0	1	10		
	他部門との異動		△ 4	3	0	△ 5	3	1	2		
	小 計	現員(4.1現在)	77	73	76	77	71	70	69	△ 4	△ 5.5
		対前年増減数		△ 4	3	1	△ 6	△ 1	△ 1		
公営企業部門 (病 院)	前年度退職者数		△ 25	△ 33	△ 26	△ 34	△ 35	△ 21	△ 149		
	採用者数		18	21	26	53	33	27	160		
	他部門との異動		6	0	△ 3	△ 12	△ 3	0	△ 18		
	小 計	現員(4.1現在)	388	387	375	372	379	374	380	△ 7	△ 1.8
		対前年増減数		△ 1	△ 12	△ 3	7	△ 5	6		
総 計	前年度退職者数		△ 63	△ 73	△ 50	△ 77	△ 75	△ 57	△ 332		
	採用者数		37	41	43	68	35	42	229		
	他部門との異動		0	△ 1	△ 1	△ 1	△ 2	△ 1	△ 6		
	現員(4.1現在)	974	948	915	907	897	855	839	△ 109	△ 11.5	
	対前年増減数		△ 26	△ 33	△ 8	△ 10	△ 42	△ 16			
集中改革プランにおける定員管理の数値目標(全体)			△ 6.8 %			H22.4.1実績(全体)			△ 11.5 %		
集中改革プランにおける定員管理の数値目標(一般行政部門)			△ 7.9 %			H22.4.1実績(一般行政部門)			△ 23.7 %		
集中改革プランにおける定員管理の数値目標(公営企業部門)			△ 2.6 %			H22.4.1実績(公営企業部門)			△ 2.4 %		

県内市町村集中改革プラン 取組状況（定員管理の数値目標）



- * H11対H16 : 地方公共団体定員管理調査結果を基に実績値を算出した。
H17対H22 : 地方公共団体定員管理調査結果及び集中改革プラン公表数値を基に加重平均により算出した。
〇〇市(当初見込) : 〇〇市が公表した集中改革プランにおける数値目標(一般行政部門・特別行政部門・公営企業等部門の総計。現時点見込についても同様。)
〇〇市(現時点見込) : 〇〇市の現時点におけるH17対H22純減率見込の数値。
県内市町村 : 県内40団体の集中改革プランにおける数値を加重平均により算出。
全国市町村 : H17対H22の数値については総務省発表数値(H18.7.31現在)。政令市を除く市区町村の加重平均。
全団体 : H17対H22の数値については総務省発表数値(H18.7.31現在)。都道府県も含めた全地方公共団体の加重平均。

〈給与の適正化関係〉

集中改革プラン における取組件数 (給与の適正化関係の小計)	H17 ～ H21	13	件 ① (9 件(※))	実施状況					達成率(※※)
				◎	○	△	▲	—	13件
	H21まで	13	件 ② (9 件(※))	1	12				100.0%(144.4%(※))

(※) 括弧書きの件数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ③
 (※※) 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合(③/②)

項目	担当課	不適正な制度・運用の有無	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
不適正な昇給運用の是正	職員課	無	勤奨退職時特別昇給の廃止		○				○	○	○	○	○	H18.4から廃止
級別職務分類票に適合しない級への格付け等の見直し	職員課	無	国の給与構造改革に準拠した形で見直す		○				○	○	○	○	○	H18.4から見直し
特殊勤務手当の適正化(次表参照)	職員課	無	特殊勤務手当を国の制度を基準に見直し作業を実施			○				○	○	○	○	H18に着手しH19.4から見直し 廃止10件、見直し3件
通勤手当の見直し	職員課	無	通勤手当を国の制度と同様にすることを検討			○				○	○	○	○	H18に着手しH19.4から見直し 国の基準に改正
住居手当の見直し	職員課	無	住居手当を国の制度と同様にすることを検討			○				○	○	○	○	H18に着手しH19.4から見直し 国の基準に改正
技能職員の給料表の適正化	職員課	無	退職者不補充の方針を継続し、将来的には職種の廃止(毎年度)	○	→	→	→	→	○	○	○	○	○	継続して技能職を不補充、事務事業の見直しによりH21は41名削減
市職員の定数・給与等の状況を公表	職員課	無	市職員の定数・給与等の状況を公表	○					○	○	○	○	○	市広報及びホームページで公表

◎経費削減等の財政効果関係での取組項目 (人件費関係)

取組事項	担当課	不適正な制度・運用の有無	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
議員削減(在任特例)	議会事務局	無	議員12人削減(在任特例期間満了)		○					○	○	○	○	議員削減(在任特例期間終了)	
特別職給与・報酬の見直し	職員課	無	四役・議員の期末手当支給率0.35か月分引下げ			○				○	○	○	○	条例改正、期末手当額を0.35月引き下げる	
旅費の見直し	職員課	無	職員の県内日当の廃止			○				○	○	○	○	条例・規則をH19.4.1改正、一般職県内出張の日当廃止、特別職特別車両料廃止	
職員互助会に対する助成金の見直し	職員課	無	職員互助会への補助額の引下げ		○					▲	○	○	○	補助金交付要綱改正、補助対象の限定・残額返還	
時間外勤務手当の削減	職員課	無	適正な運用及び縮減を図り、職員の心身の健康の維持を図る		○	→	→	→		▲	△	△	○	○	予算配分の削減(H19-30%、H20-10%減)
永年勤続職員表彰の廃止	職員課	無	永年勤続職員表彰の廃止			○				◎	◎	◎	◎	H18表彰規程の廃止	

※ 特殊勤務手当の見直しについて

見直し対象の特殊勤務手当	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
市税賦課手当の廃止	職員課	廃止			○			-	○	○	○	○	H19.4から廃止
危険手当の廃止	職員課	廃止			○			-	○	○	○	○	H19.4から廃止
死体処理等手当の廃止	職員課	廃止			○			-	○	○	○	○	H19.4から廃止
助産師業務手当の廃止	職員課	廃止			○			-	○	○	○	○	H19.4から廃止
特殊自動車等運転業務手当の廃止	職員課	廃止			○			-	○	○	○	○	H19.4から廃止
現場作業手当の廃止	職員課	廃止			○			-	○	○	○	○	H19.4から廃止
電気主任技術者手当の廃止	職員課	廃止			○			-	○	○	○	○	H19.4から廃止
犬、猫等へい死体処理手当の廃止	職員課	廃止			○			-	○	○	○	○	H19.4から廃止
企業現場作業手当の廃止	職員課	廃止			○			-	○	○	○	○	H19.4から廃止
施設勤務手当の廃止	職員課	廃止			○			-	○	○	○	○	H19.4から廃止
福祉業務手当の見直し	職員課	支給対象、支給方法及び 手当額の見直し			○			-	○	○	○	○	H19.4から見直し実施
市税徴収手当の見直し	職員課	支給対象、支給方法及び 手当額の見直し			○			-	○	○	○	○	H19.4に見直し実施
行旅死亡人等処置手当の見直し	職員課	支給対象、支給方法及び 手当額の見直し			○			-	○	○	○	○	H19.4に見直し実施
特殊勤務手当の数			22	22	12	12	12	22	22	12	12	14	

IV. 第三セクター（地方公社を含む。）の見直し

H19から総合的な指導調整指針に基づき、各団体において、それぞれ取り組むこととした。

集中改革プラン における取組件数 (IVの小計)	H17 ～ H21		12	件 ① (6件(※))	実施状況					達成率(※※)		
	H21まで				12	件 ② (6件(※))	◎	○	△	▲	－	6件
									6	1	5	
H16末現在団体数	3	HP等による情報公開に取り組んでいる 団体数(H16末現在)	0	HP等による情報公開に取り組んで いる団体数(H21末現在)	1					<small>上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ③ 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(③/②)</small>		

(※) 括弧書きの件数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

関与する第三セクター及び 土地開発公社の名称	担当課	取組項目	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
共通	企画調整課	総合的な指導調整指針を策定	市の指導指針策定		○					○	○	○	○		
十和田市土地開発公社	管財課	財務内容、必要性、点検評価結果等を公表	市HP等により公表					○			▲	▲	▲	H20.3公社財務規程の一部改正、他の市町村について調査中	
(財) ふるさと活性化公社	観光推進課	指導調整指針に基づく、見直し	民間譲渡、出資引揚、廃止等の検討					○			▲	○	○	H19に指針を作成し、H20に経営改善計画を策定した。	
		外部監査及び点検評価を実施	外部監査体制の整備					○			▲	▲	▲	外部監査及び点検評価実施に向けて協議した。	
		財務内容、必要性、点検評価結果等を公表	市HP等により公表					○				▲	△	△	H21から財務内容のモニタリング結果を公表する予定
		定員管理計画の策定を指導	職員数の適正化			○					○	○	○	協議し、計画策定の指導をした。	
		給与の現状把握及び適正化の指導	職員給与の適正化			○					○	○	○	協議し、給与の現状把握を調査し指導した。	
(財) 十和田市体育協会	スポーツ青少年課	指導調整指針に基づく、見直し	民間譲渡、出資引揚、廃止等の検討					○			▲	▲	▲	運営の見直しについて協議した。	
		外部監査及び点検評価を実施	外部監査体制の整備					○			▲	▲	▲	外部監査及び点検評価実施に向けて協議した。	
		財務内容、必要性、点検評価結果等を公表	市HP等により公表					○				▲	▲	▲	財務内容、必要性、点検評価結果等の公表に向けて協議した。
		定員管理計画の策定を指導	職員数の適正化			○					○	○	○	協議し、計画策定の指導をした。	
		給与の現状把握及び適正化の指導	職員給与の適正化			○					○	○	○	協議し、給与の現状把握を調査し指導した。	

V. 経費節減等の財政効果関係 (一般)

(単位：千円)

項 目	主 な 内 容	開始時期	効 果 額													
			17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計			
			計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	実績(見込)	計 画	実績(見込)	計 画	実績(見込)	計 画	実績(見込)		
歳入確保策	超過課税・法定外税の新設等															
	税の徴収対策	滞納繰越分徴収率(7.5%⇒15.0%)	H19		278,549		99,979	70,000	143,344	60,000	179,459	50,000	191,034	180,000	892,365	
	使用料・手数料の見直し	使用料減免規定の見直し	H20							15,000		15,000		30,000		
	未利用財産の売り払い等	旧林間学校敷地3391.08㎡ 学校給食センター跡地5102.0㎡+農地 医師住宅南側5203.37㎡	H17 H18 H18	22,000		100,000 150,000	32,500		30,590		39,636		15,432	22,000 100,000 150,000	32,500 85,658	
	その他	三本木霊園分譲	H18			7,102	15,639	2,771	11,731	4,418	7,820			14,291	35,190	
	歳入確保策計			22,000	278,549	257,102	148,118	72,771	185,665	79,418	226,915	65,000	206,466	496,291	1,045,713	
歳出削減策	職員削減(議員含む)	議員12人削減(在任特例期間満了) 退職者不補充	H19.1 H17			15,480 272,000	15,473 352,000	79,272 352,000	75,000 392,000	79,272 480,000	73,880 472,000	79,272 520,000	73,880 800,000	253,296 1,816,000	238,233 2,208,000	
		うち退職者の不補充 うち嘱託、臨時、派遣職員等の活用	H17	192,000	192,000	272,000	352,000	352,000	392,000	480,000	472,000	520,000	800,000	1,816,000	2,208,000	
	職員	給 料														
		手 当	通勤手当の見直し 住居手当の見直し 特殊勤務手当の見直し 管理職手当の引き下げ	H19 H19 H19 H18					2,000 4,000	2,840 725 4,166	2,000 4,000	3,517 1,722 4,166	2,000 4,000	2,951 3,727 4,166	6,000 12,000	9,308 6,174 12,498
		三役等特別職	給 料													
		手 当	四役の期末手当支給率0.35か月分引下げ	H18			1,018	1,018	1,018	1,018	1,018	1,188	1,018	6,231	4,072	9,455
	議員	報 酬														
		手 当	議員の期末手当支給率0.35か月分引下げ	H18			4,864	4,864	3,431	3,431	3,431	4,002	3,431	6,861	15,157	19,158
	計			0	0	5,882	5,882	10,449	12,180	10,449	14,595	10,449	23,936	37,229	56,593	
	その他	職員の県内日当の廃止 職員互助会への補助額の引下げ	H19 H18				6,332	6,716	6,332	6,716	6,332	8,524	6,332	13,488	25,328	35,444
うち福利厚生事業		職員互助会への補助額の引下げ	H18			6,332	6,716	6,332	6,716	6,332	8,524	6,332	13,488	25,328	35,444	

(単位：千円)

項 目	主 な 内 容	開始時期	効 果 額											
			17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計	
			計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	実績(見込)	計 画	実績(見込)	計 画	実績(見込)	計 画	実績(見込)
組織の統合	市民の家と福祉センター等との統合	H20	1,067		1,401	1,401	1,401	1,401	10,201	△ 1,677	10,201		24,271	1,125
民間委託による事務事業費削減	指定管理者制度の導入	H18			21,144	21,123	21,144	76,087	21,144	71,356	21,144	85,931	84,576	254,497
	公の施設の廃止(7施設)	H17					14,005	15,707	25,509	15,707	25,509	54,499	65,023	85,913
	業務委託(文化センター舞台関係業務)	H18			7,306	12,171	7,306	12,171	7,306	12,171	7,306	12,171	29,224	48,684
	公立保育園の民営化(かねざき保育園)	H20								93,575		93,575	187,150	187,150
	道路維持業務の委託	H20										29,000	29,000	29,000
うち指定管理者制度導入によるもの	58施設への導入	H18			21,144	21,123	21,144	76,087	21,144	71,356	21,144	85,931	84,576	254,497
施設等維持費の見直し														
補助金等の整理合理化	市単独補助金の見直し(一律10%カット)	H18			17,969	16,595	17,969	13,112	17,969	11,788	17,969	39,878	71,876	81,373
	地域保育所運営費補助金の廃止	H20			4,284	3,806	4,284		19,616	21,219	19,616	21,219	47,800	46,244
	資源集団回収事業奨励金の廃止	H19			1,000	1,095	1,500	150	1,500		1,500		5,500	1,245
	市農業後継者結婚対策協議会負担金の廃止	H18	50	50	400	500	400		400		400		1,650	550
	市農業振興協議会負担金の廃止	H18	200	200	300	300	300		300		300		1,400	500
	地区防犯協会負担金の見直し	H18			571	482	571	31	571	59	571	65	2,284	637
	畜産基地建設事業負担金の廃止	H21									40,000	40,068	40,000	40,068
	森林整備地域活動支援交付金の廃止	H19					2,500	5,205	2,500		2,500		7,500	5,205
その他負担金の見直し	H18				1,819		1,492		1,301		4,593		9,205	
投資的経費の見直し														
内部管理経費の見直し	移動図書館車の廃止	H18			4,691	4,680	4,691	4,680	4,691	4,680	4,691	4,680	18,764	18,720
	機能訓練バスの廃止	H18. 10			290	140	430	140	430	140	430	140	1,580	560
	教育委員会マイクロバスの廃止	H19					1,700	1,345	1,700	1,345	1,700	1,345	5,100	4,035
	湖畔地区小中学校スクールバスの統合	H19. 1			250	250	2,300	2,576	2,300	2,576	2,300	2,576	7,150	7,978
	特別職公用車(副市長車)の廃止	H19. 4						7,852		7,852		7,852	23,556	23,556
老人福祉大会の統合	H20							1,100	531	1,059	531	2,159	2,159	
その他事務事業の整理合理化	勤労青少年ホーム教養講座の廃止	H19			216	210	2,372	210	2,372	210	2,372	210	7,332	840
	十和田湖図書館の移転	H20					6,287		6,287	5,587	6,287	5,587	18,861	11,174
その他	被服貸与の見直し	H20							2,500		2,500		5,000	
	市例規集の加除中止	H19			3,000	3,141	3,000	3,624	3,000	3,624	3,000	4,748	12,000	15,137
	広報とわだを月2回発行から月1回発行へ	H19					8,000	8,283	8,000	8,283	8,000	8,074	24,000	24,640
	3歳児以上の保育料軽減事業の廃止	H19				4,174	5,679	5,679	5,679	5,679	5,679	5,679	17,037	21,211
	肉用牛特別導入事業基金積立繰出金の廃止	H20							3,000	2,396	3,000	2,396	6,000	4,792
	介護サービス事業特別会計の廃止	H19					5,847	5,238	5,847	5,238	5,847	5,238	17,541	15,714
	公共用地先行取得事業特別会計の廃止	H19	305	213	520	427	9,200	9,200	9,200	8,681	9,200	8,681	28,425	27,202
	下水道繰出金高資本対策分見直し	H18			120,954	92,980	120,954	169,100	120,954	194,750	120,954	163,800	483,816	620,630
	市税申告体制の効率化(旧町地区の確定申告体制の確立)	H19						360					360	360
	農地等災害受益者負担金の見直し	H18				2,026		2,434					4,460	4,460
永年勤続職員表彰の廃止	H18				127		136		136		136		535	
歳出削減策計			193,622	192,463	483,990	547,518	692,893	836,122	862,029	1,050,788	942,560	1,518,517	3,175,094	4,145,408
合 計			215,622	471,012	741,092	695,636	765,664	1,021,787	941,447	1,277,703	1,007,560	1,724,983	3,671,385	5,191,121

平成21年度までの経費節減等の財政効果(当初計画)① 3,671,385 千円

達成率(②/①)

141.4 %

平成21年度までの経費節減等の財政効果(実績(見込))② 5,191,121 千円